

三協アルミニウム工業株式会社

平成１８年５月期（第６１期） 決算公告

（平成１７年６月１日から平成１８年５月３１日まで）

三協アルミニウム工業(株)

貸 借 対 照 表

(平成 18 年 5 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	167,579	<u>負 債 の 部</u>	99,961
流 動 資 産	78,538	流 動 負 債	80,824
現金及び預金	9,706	支払手形	7,119
受取手形	26,032	買掛金	42,946
売掛金	25,708	短期借入金	17,000
商品	11,841	一年内に返済予定の	5,663
前払費用	108	長期借入金	
未収入金	1,361	未払金	3,293
その他の流動資産	6,145	未払法人税等	155
貸倒引当金	△ 2,366	未払費用	1,318
		前受金	3,169
		預り金	88
		設備関係支払手形	20
		その他の流動負債	48
固 定 資 産	89,040	固 定 負 債	19,136
(有形固定資産)	(56,215)	長期借入金	10,461
建築物	21,464	繰延税金負債	2,100
構築物	1,132	再評価に係る	4,967
機械及び装置	691	繰延税金負債	
車両及び運搬具	1	退職給付引当金	856
工具器具及び備品	364	役員退職給与引当金	346
土地	32,554	その他の固定負債	404
建設仮勘定	6		
(無形固定資産)	(151)	<u>純 資 産 の 部</u>	67,618
借地権	81	株 主 資 本	
ソフトウェア	64	資 本 金	28,399
その他の無形固定資産	6	資 本 剰 余 金	13,002
(投資その他の資産)	(32,673)	資本準備金	8,997
投資有価証券	13,246	その他資本剰余金	4,004
関係会社株式	7,418	利 益 剰 余 金	21,658
出資金	10	その他利益剰余金	21,658
長期貸付金	9,682	繰越利益剰余金	21,658
従業員長期貸付金	249	株 主 資 本 合 計	63,060
破産、更生債権等	4,901	評価・換算差額等	
長期前払費用	33	その他有価証券評価差額金	3,084
敷金	1,032	繰延ヘッジ損益	9
その他の投資	960	土地再評価差額金	1,463
貸倒引当金	△ 4,863	評価・換算差額等合計	4,557
資 産 合 計	167,579	負債及び純資産合計	167,579

損 益 計 算 書

(平成 17 年 6 月 1 日から平成 18 年 5 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		188,748
売 上 原 価		150,330
売 上 総 利 益		38,418
販売費及び一般管理費		36,822
営 業 利 益		1,595
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	281	
受 取 配 当 金	210	
保 険 配 当 金 等 収 入	66	
賃 貸 収 入	639	
そ の 他	542	1,740
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	643	
売 上 割 引	639	
退 職 給 付 費 用	330	
そ の 他	56	1,669
経 常 利 益		1,667
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	291	
投資有価証券売却益	923	
投資有価証券償還益	1	
関係会社株式売却益	4	
貸倒引当金戻入益	779	2,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	86	
固 定 資 産 売 却 損	65	
投資有価証券売却損	8	
投資有価証券評価損	10	
関係会社株式評価損	81	
会 員 券 等 評 価 損	19	
統 合 費 用	255	
減 損 損 失	625	
そ の 他	59	1,210
税引前当期純利益		2,456
法人税、住民税及び事業税		90
法 人 税 等 調 整 額		29
当 期 純 利 益		2,337

株主資本等変動計算書

(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余 金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰 余 金						
				繰越利益 剰余金						
前期末残高	28,399	8,997	4,004	22,127	63,529	1,488	—	3,769	5,257	68,786
当期変動額										
剰余金の配当				△ 2,733	△ 2,733					△ 2,733
当期純利益				2,337	2,337					2,337
土地再評価差額金取崩				△ 72	△ 72					△ 72
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						1,596	9	△ 2,306	△ 699	△ 699
当期変動額合計	—	—	—	△ 468	△ 468	1,596	9	△ 2,306	△ 699	△ 1,168
当期末残高	28,399	8,997	4,004	21,658	63,060	3,084	9	1,463	4,557	67,618

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。	
無形固定資産	定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,586百万円)については、15年間による按分額を営業外費用に計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。
役員退職給与引当金	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を設定しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は為替予約及び金利スワップであり、原則として繰延ヘッジ処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

7. 消費税および地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は625百万円減少しております。

9. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期末より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」（企業会計基準運用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の基準に従った資本の部の合計額は67,608百万円であります。

2. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産・担保に係る債務の金額

（1）担保に供している資産

建物	12,857 百万円	構築物	268 百万円
機械及び装置	173 百万円	工具器具及び備品	0 百万円
土地	16,198 百万円	投資有価証券	360 百万円

（2）担保権により担保されている債務

一年以内返済長期借入金	3,311 百万円	長期借入金	1,901 百万円
買掛金	115 百万円		

2. 有形固定資産の減価償却累計額 57,661 百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 保証債務 1,692 百万円

関係会社等及び従業員の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。（共同連帯保証による実質他社負担額 673 百万円を含む）

4. 関係会社に対する短期金銭債権 8,553 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 4,595 百万円

関係会社に対する長期金銭債権 2,170 百万円

関係会社に対する長期金銭債務 8,274 百万円

5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金（合併受入れによるものを含む）を資本の部に計上しております。

再評価の方法

主に、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価を行った年月日 平成13年5月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

3,374 百万円

3. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高・営業取引以外の取引高	
関係会社との営業取引高	41,218 百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高	5,039 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	273,357,759 株
------	---------------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 17 年 8 月 29 日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当金の総額	1,366,788,795 円
--------	-----------------

1 株当たりの配当額	5 円 00 銭
------------	----------

基準日	平成 17 年 5 月 31 日
-----	------------------

効力発生日	平成 17 年 8 月 30 日
-------	------------------

平成 18 年 1 月 25 日の取締役会において、次のとおり決議した。

配当金の総額	1,366,788,795 円
--------	-----------------

1 株当たりの配当額	5 円 00 銭
------------	----------

基準日	平成 17 年 11 月 30 日
-----	-------------------

効力発生日	平成 17 年 2 月 6 日
-------	-----------------

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

平成 18 年 8 月 29 日の定時株主総会において、次の議案を付議する。

配当金の総額	1,640,146,554 円
--------	-----------------

配当金の原資	利益剰余金
--------	-------

1 株当たりの配当額	6 円 00 銭
------------	----------

基準日	平成 18 年 5 月 31 日
-----	------------------

効力発生日	平成 18 年 8 月 30 日
-------	------------------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

一括償却資産	3百万円
たな卸資産評価損	469百万円
貸倒引当金および貸倒償却	2,627百万円
退職給付引当金および	
役員退職給与引当金	486百万円
未払費用(賞与等)	50百万円
投資有価証券評価損	773百万円
繰越欠損金	1,425百万円
固定資産	386百万円
その他	411百万円
繰延税金資産小計	6,635百万円
評価性引当金	6,635百万円
繰延税金負債と相殺	-
繰延税金資産純額	-

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,094百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円
繰延税金負債	2,100百万円
土地再評価に係る	
繰延税金負債	4,967百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.44%
--------	--------

(調整)

再評価に係る繰延税金	
負債取崩	1.19%
交際費等永久に損金に	
算入されない項目	10.91%
住民税均等割	3.66%
評価性引当金取崩	51.34%
税効果会計適用後の法人税等負担率	4.86%

6 . リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産 (工具器具及 び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウ ェア) (百万円)	合 計 (百万円)
取得価額相当額	1,191	805	1,996
減価償却累計額相当額	679	472	1,151
期末残高相当額	511	333	845

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	381 百万円
1 年超	463 百万円
合計	845 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	405 百万円
減価償却費相当額	405 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7 . 1 株当たり情報に関する注記

- 1 . 1 株当たり純資産 247 円 36 銭
 - 2 . 1 株当たり当期純利益金額 8 円 55 銭
- 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益金額	2,337 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益金額	2,337 百万円
期中平均株式数	273,357 千株

８．重要な後発事象に関する注記

当社は平成１８年６月１日に立山アルミニウム工業株式会社と合併しました

被合併会社名 立山アルミニウム工業株式会社

合併期日 平成１８年６月１日

合併後社名 三協立山アルミ株式会社

被合併会社から引継いだ資産

負債・純資産の内訳

流動資産	41,813 百万円
固定資産	37,614 百万円
流動負債	54,888 百万円
固定負債	14,204 百万円
資本準備金	13,215 百万円
繰越利益剰余金	1,280 百万円
土地再評価差額金	1,694 百万円
その他有価証券評価差額金	95 百万円

９．退職給付会計に関する注記

退職給付債務に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

当期中に当社が加入していた三協アルミ企業年金基金に代えて、三協立山企業年金基金を設立すると共に、新たな企業年金制度へ移行いたしました。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	41,097 百万円
年金資産	38,384 百万円
未積立退職給付債務（＋）	2,713 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,014 百万円
未認識数理計算上の差異	1,094 百万円
未認識過去勤務債務額	62 百万円
差引 退職給付引当金	856 百万円

（注）当期中に当社が加入していた三協アルミ企業年金基金に代えて、新たな企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。

退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,463 百万円
利息費用	818 百万円
期待運用収益	606 百万円
従業員負担の拠出金	775 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,055 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	330 百万円
過去勤務債務の費用処理額	36 百万円
退職給付費用	2,322 百万円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

10. 減損会計に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額(百万円)
富山県高岡市	土地	遊休	418
大阪府八尾市	土地	遊休	148
その他	土地	遊休	56
	建物	遊休	1
		計	625

上記遊休資産は、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社は事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。

なお、減損損失の種類別内訳は、建物及び構築物1百万円、土地624百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

11. その他の注記

1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。